

3 従 業 者 数

(1) 概 況

平成16年の従業者数は 66,312人で、前年に比べ△359人減少し（前年比 △0.5%減）、2年ぶりの減となった。

（表 6， 7）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは一般機械、電気機器等6業種、減少が衣服、化学等18業種であった。

（表 6， 図 7）

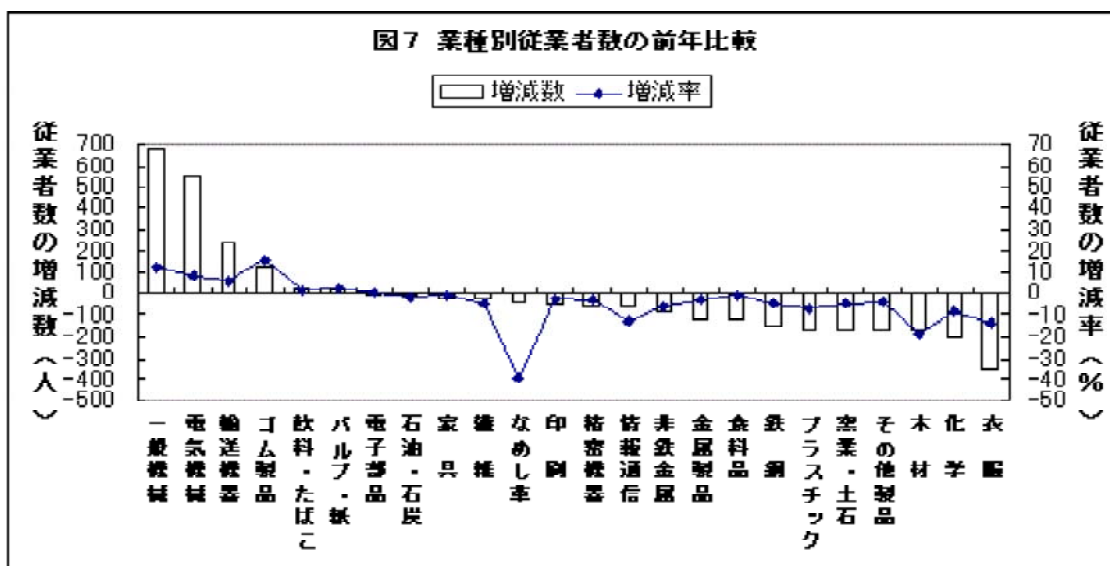


図8 業種別従業者数と構成比(単位%)

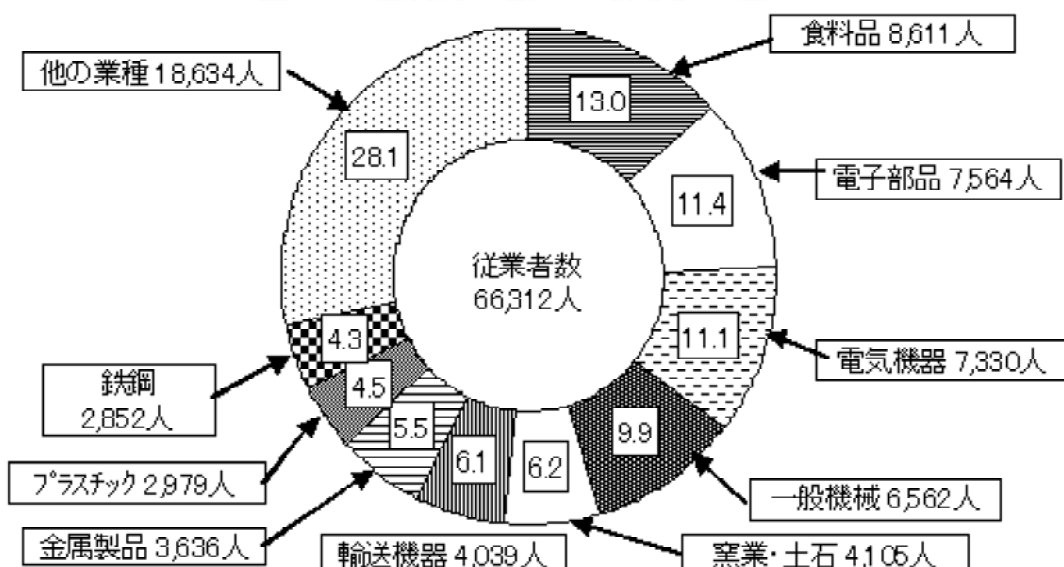


図8-2 業種別従業者数と構成比

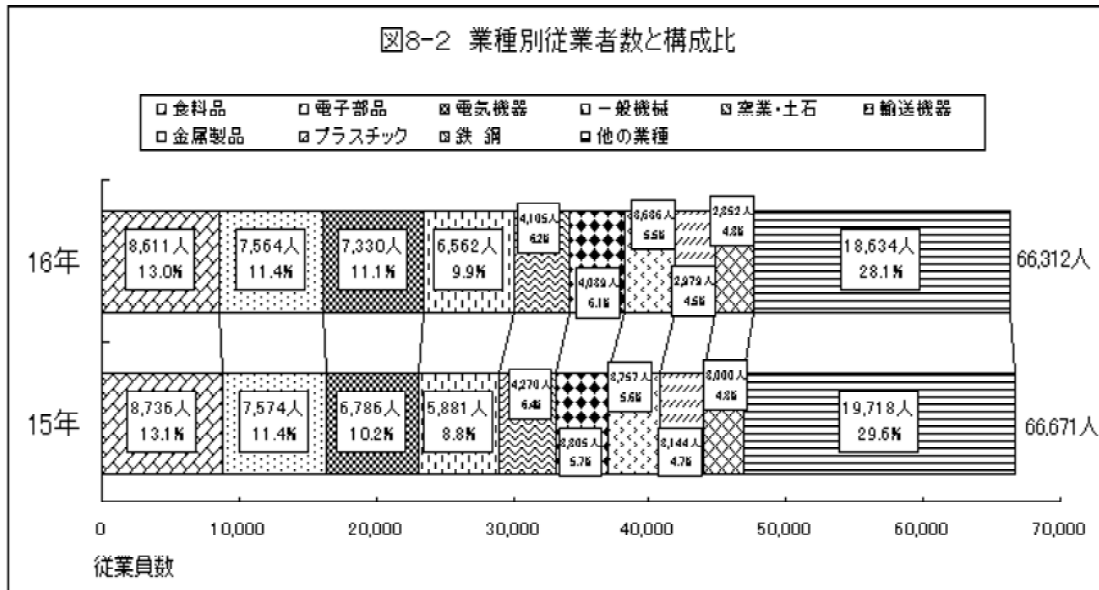


表6 業種別従業者数 (従業者4人以上)

産業中分類	15年		16年			
	従業員数	構成比(%)	従業員数	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数	66,671	100.0	66,312	△ 359	△ 0.5	100.0
09 食料品	8,736	13.1	8,611	△ 125	△ 1.4	13.0
10 飲料・たばこ	1,526	2.3	1,549	23	1.5	2.3
11 繊維	588	0.9	561	△ 27	△ 4.6	0.8
12 衣服	2,591	3.9	2,247	△ 344	△ 13.3	3.4
13 木材	2,309	3.5	2,144	△ 165	△ 7.1	3.2
14 家具	1,544	2.3	1,520	△ 24	△ 1.6	2.3
15 パルプ・紙	735	1.1	754	19	2.6	1.1
16 印刷	1,787	2.7	1,735	△ 52	△ 2.9	2.6
17 化学	2,357	3.5	2,155	△ 202	△ 8.6	3.2
18 石油・石炭	598	0.9	584	△ 14	△ 2.3	0.9
19 プラスチック	3,144	4.7	2,979	△ 165	△ 5.2	4.5
20 ゴム製品	798	1.2	924	126	15.8	1.4
21 なめし革	109	0.2	66	△ 43	△ 39.4	0.1
22 窯業・土石	4,270	6.4	4,105	△ 165	△ 3.9	6.2
23 鉄鋼	3,000	4.5	2,852	△ 148	△ 4.9	4.3
24 非鉄金属	1,402	2.1	1,315	△ 87	△ 6.2	2.0
25 金属製品	3,757	5.6	3,636	△ 121	△ 3.2	5.5
26 一般機械	5,881	8.8	6,562	681	11.6	9.9
27 電気機器	6,786	10.2	7,330	544	8.0	11.1
28 情報通信	510	0.8	443	△ 67	△ 13.1	0.7
29 電子部品	7,574	11.4	7,564	△ 10	△ 0.1	11.4
30 輸送機器	3,805	5.7	4,039	234	6.1	6.1
31 精密機器	1,977	3.0	1,915	△ 62	△ 3.1	2.9
32 その他製品	887	1.3	722	△ 165	△ 18.6	1.1

表7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模別	15年(人)	16年(人)			
			増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数	66,671	66,312	△ 359	△ 0.5	100.0
(小規模)	17,539	16,764	△ 775	△ 4.4	25.3
4～9	5,209	4,908	△ 301	△ 5.8	7.4
10～19	6,880	6,390	△ 490	△ 7.1	9.6
20～29	5,450	5,466	16	0.3	8.2
(中規模)	32,316	32,145	△ 171	△ 0.5	48.5
30～49	5,299	5,427	128	2.4	8.2
50～99	10,579	10,333	△ 246	△ 2.3	15.6
100～199	10,398	10,830	432	4.2	16.3
200～299	6,040	5,555	△ 485	△ 8.0	8.4
(大規模)	16,816	17,403	587	3.5	26.2
300～499	7,171	6,756	△ 415	△ 5.8	10.2
500～999	X	5,025	X	X	7.6
1,000～	X	5,622	X	X	8.5

(3) 従業者規模別状況

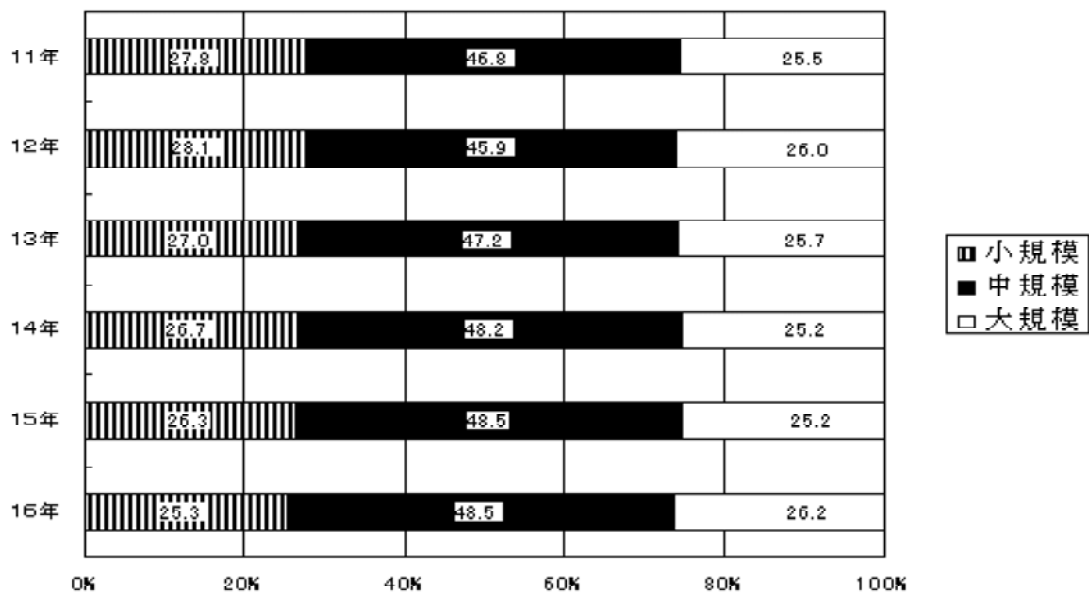
全従業者数66,312人の約半数が中規模層に属している。従業者数は、すべての規模層で前年を下回った。

・ 規模別構成比

- 小規模層（4～29人） 25.3%（16,764人）
- 中規模層（30～299人） 48.5%（32,145人）
- 大規模層（300人以上） 26.2%（17,403人）

（表7，図9）

図9 従業者の規模別構成比の推移（従業者4人以上）



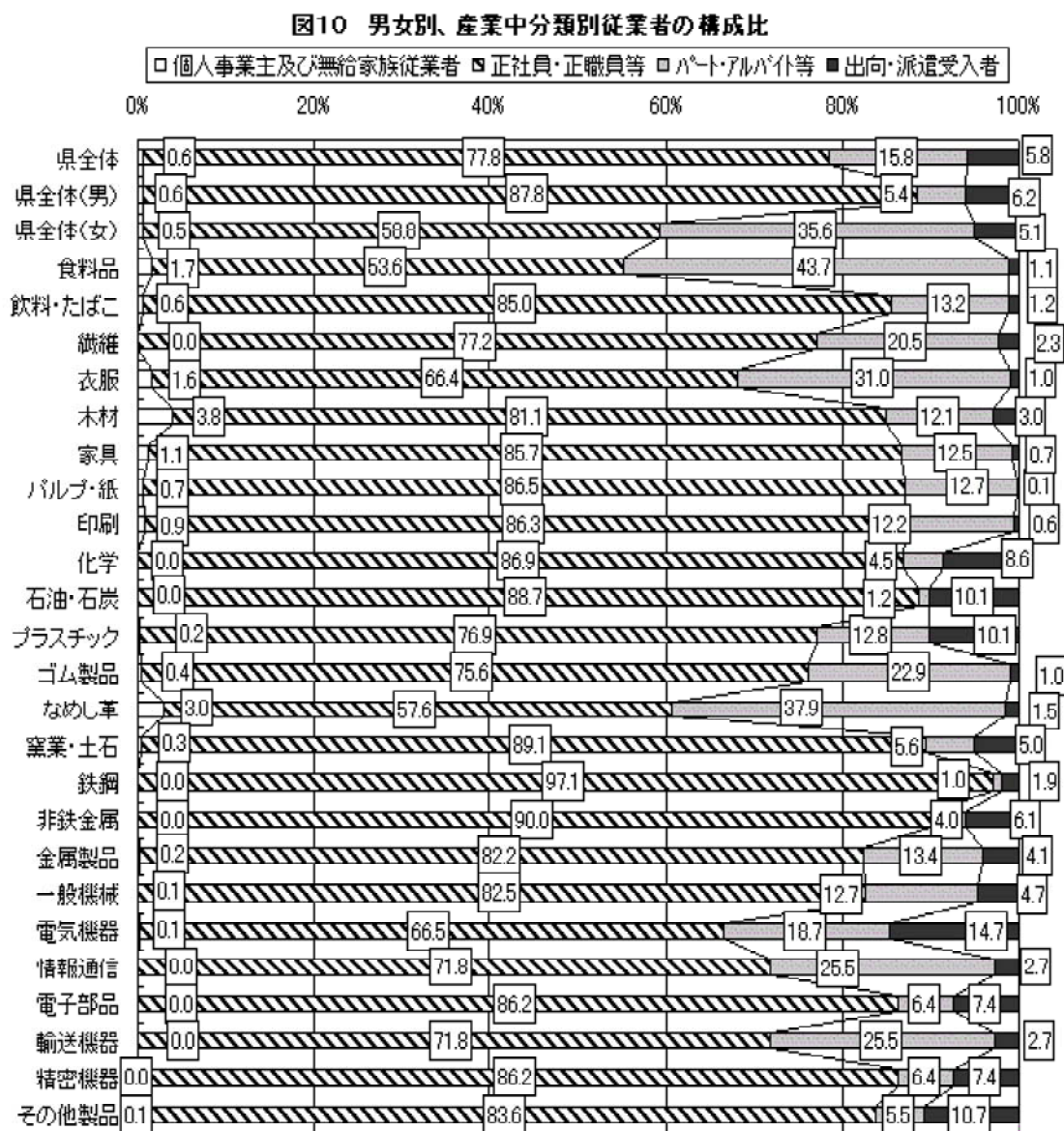
(4) 従業者形態別状況

県全体でみると、個人事業主及び無給家族従業者（以下、個人事業主）が 0.6%、正社員・正職員等が 77.8%、パート・アルバイト等が 15.8%、出向・派遣受入者が 5.8% となって、前年と比べて正社員・正職員等の割合が減り、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者の割合が増えた。

男女ごとにみると、男性では個人事業主が 0.6%、正社員・正職員等が 87.8%、パート・アルバイト等が 5.4%、出向・派遣受入者が 6.2%であり、女性では個人事業主が 0.5%、正社員・正職員等が 58.8%、パート・アルバイト等が 35.6%、出向・派遣受入者が 5.1%となっている。

従業者の形態別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の 3.8%で、以下同様に正社員・正職員等は鉄鋼の 97.1%、パート・アルバイト等は食料品の 43.7%、出向・派遣受入者では電気機器の 14.7%が、それぞれ最も高くなっている。

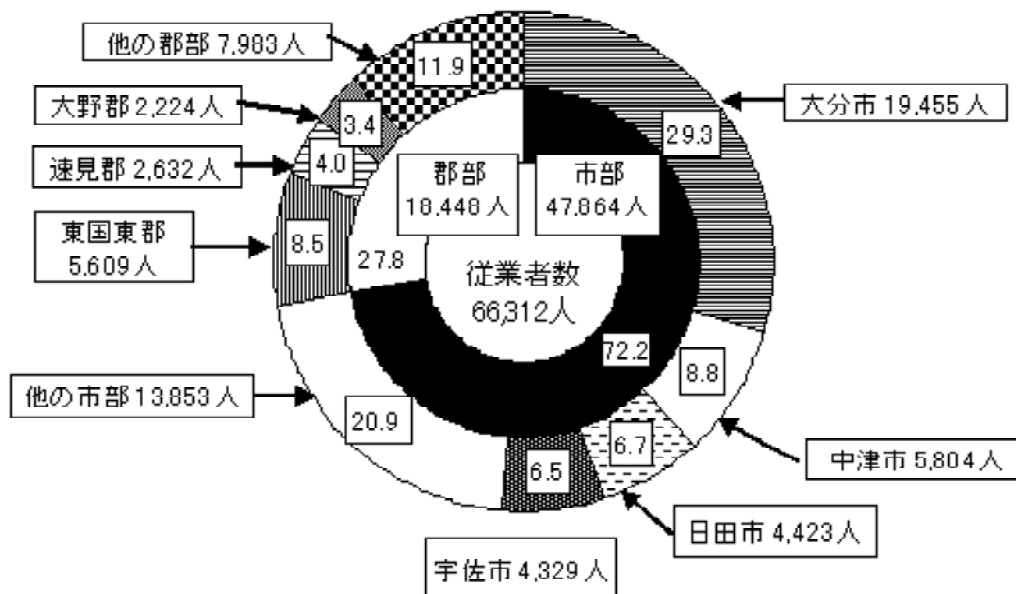
(図10)



(5) 市郡別状況

前年に比べ増加したのは4市6郡、減少したのは6市6郡、横ばいが1市となった。
(表3)

図11 従業者数の市郡別構成比(単位%)



(6) 地区別状況

別枠国東地区、県北地区で前年を上回った。

(表3, 図12)

図12 地区別従業者数と構成比

